

売木村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 544	千円 1,194,896	千円 24,748	千円 178,244	% 14.9	% 12.5

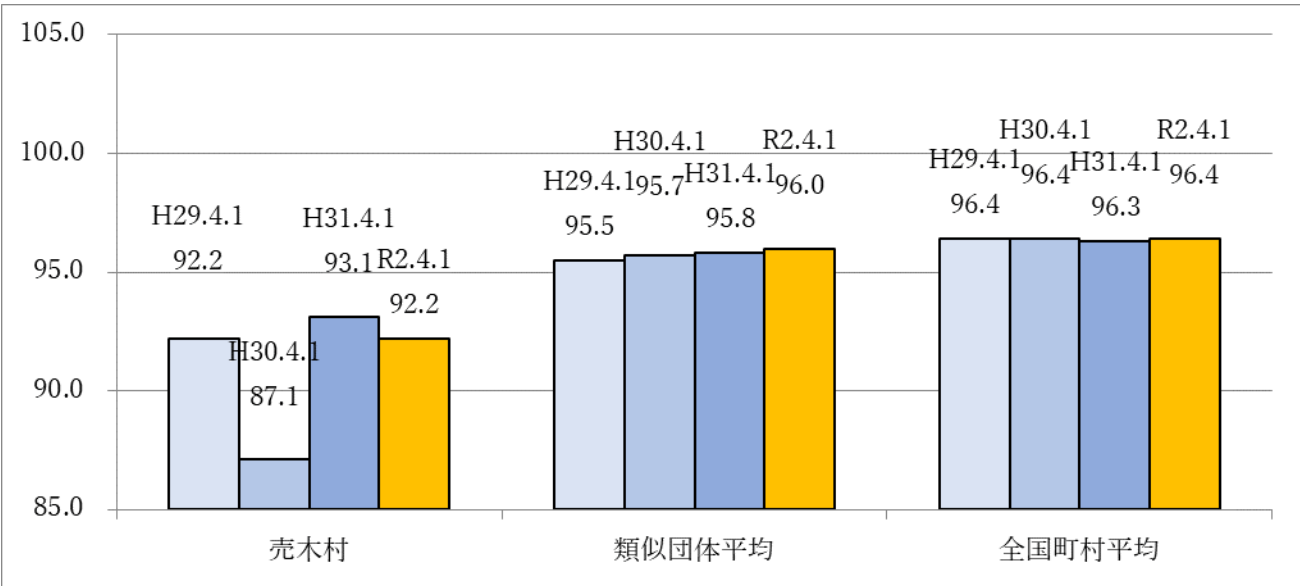
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
元年度	人 16	千円 42,937	千円 7,982	千円 17,041	千円 67,960

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,248	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 令和2年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の改定内容を踏まえ0.05%引上げを実施。

② その他の見直し内容

--

(6) 特記事項

平成17年度から村財政健全化のため、独自減額措置を実施しており、一般行政職給料月額を3級職員は2%、4級職員は5%、5級職員は7%、6級職員は9%の減額措置を実施しています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
売木村	38.0歳	259,300円	291,353円	279,867円
長野県	45.3歳	335,200円	401,899円	369,153円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		売 木 村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	192,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	158,100円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	円	278,271円	円	366,912円
	高 校 卒	231,998円	円	円	353,307円

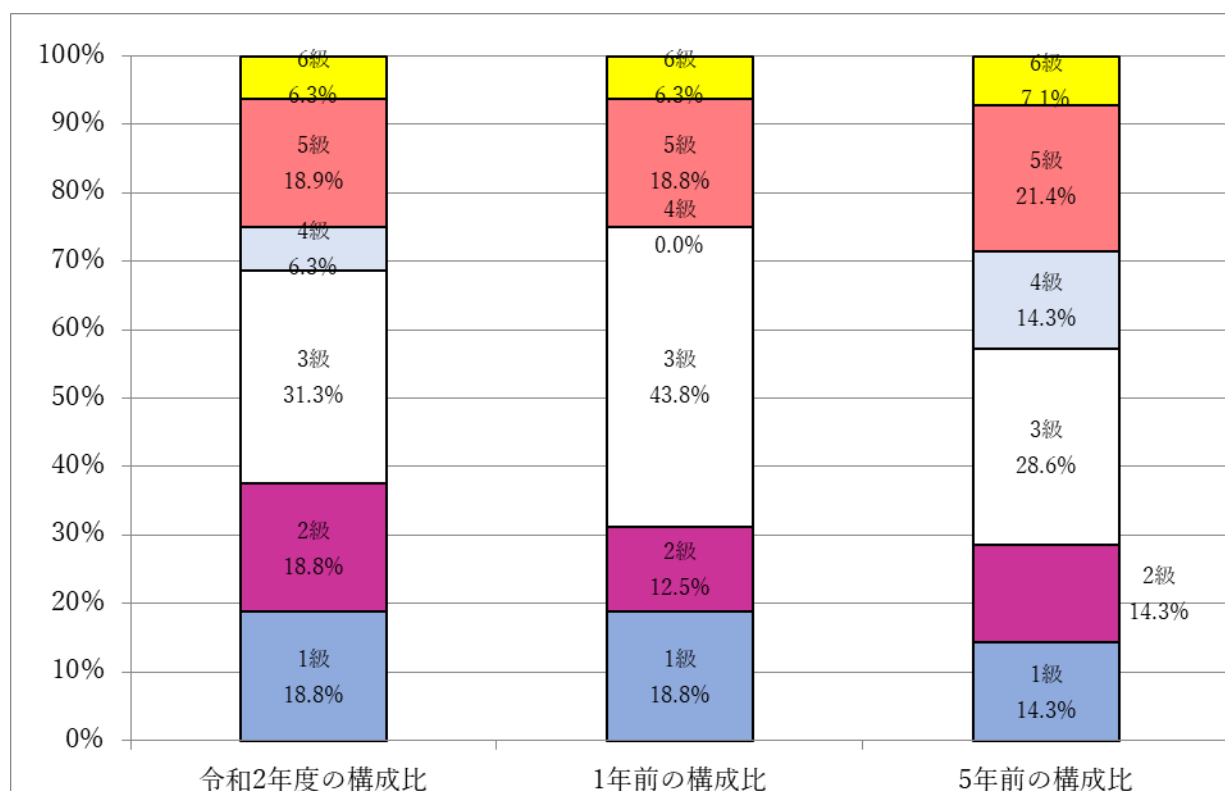
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 給与の等級・職制上の段階ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

等級	基準となる職務	合 計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段 階
1 級	主事の職務 主事補の職務	3	18.8	主事補 主事	1 2	6	37.5	係員
2 級	主任の職務	3	18.8	主任	3			
3 級	係長の職務 主査の職務	5	31.2	係長 主査	2 3	5	31.3	係長級 主査級
4 級	課長補佐の職務 主幹の職務	1	6.2	主幹 課長補佐	1	1	6.2	主幹級 課長補佐級
5 級	課長の職務	3	18.8	課長	3	3	18.8	課長級
6 級	複雑困難な業務を掌 握する課長の職務	1	6.2	課長	1	1	6.2	課長級

（注） 1 売木村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注） 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	売木村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

売 木 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,333千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,734千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	売木村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				

	標準の成績率のみ適用				
ロ	人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和２年４月１日現在）

売 木 村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.58687月分	勤続２０年	19.6695月分	26.58687月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709 月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置２～４５％			定年前早期退職特例措置		
（退職時特別昇給 制度無し）			（割増率２～４５％）		
１人当たり平均支給額					
298千円		0千円			

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和２年４月１日現在）

支 給 実 績（元年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数			〇〇．〇
（ラスパイレス指数）			（●●．●）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
			千円	
			千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	1,490 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	55 千円
支給実績（30年度決算）	1,356 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	65 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円等	同じ		2,401千円	266,722円
住居手当	上限27,000円	同じ		282千円	94,000円
通勤手当	上限31,600円	同じ		1,283千円	116,618円
管理職手当	月8,000円	異なる	定額単価	288千円	96,000円
宿日直手当	1回4,400円	同じ		2,257千円	150,480円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	498,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 828,000 円／ 448,000 円
	(副 市 町 村 長	600,000 円) 457,000 円	
	(副 市 町 村 長	522,000 円)	667,000 円／ 457,000 円
	(副 市 町 村 長	522,000 円)	
報 酬	議 長	186,300 円	318,000 円／ 186,300 円
	(議 長	207,000 円)	
	副 議 長	129,600 円	265,000 円／ 129,600 円
	(副 議 長	144,000 円)	
期 末 手 当	議 員	111,300 円	257,000 円／ 109,000 円
	(議 員	121,000円)	
	市 区 町 村 長	(2年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.40 月分	
退 職 手 当	議 長	(2年度支給割合)	
	副 議 長	3.40 月分	
	議 員		
	議 員		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 町 村 長		(支給時期)
	備 考		

（注）給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

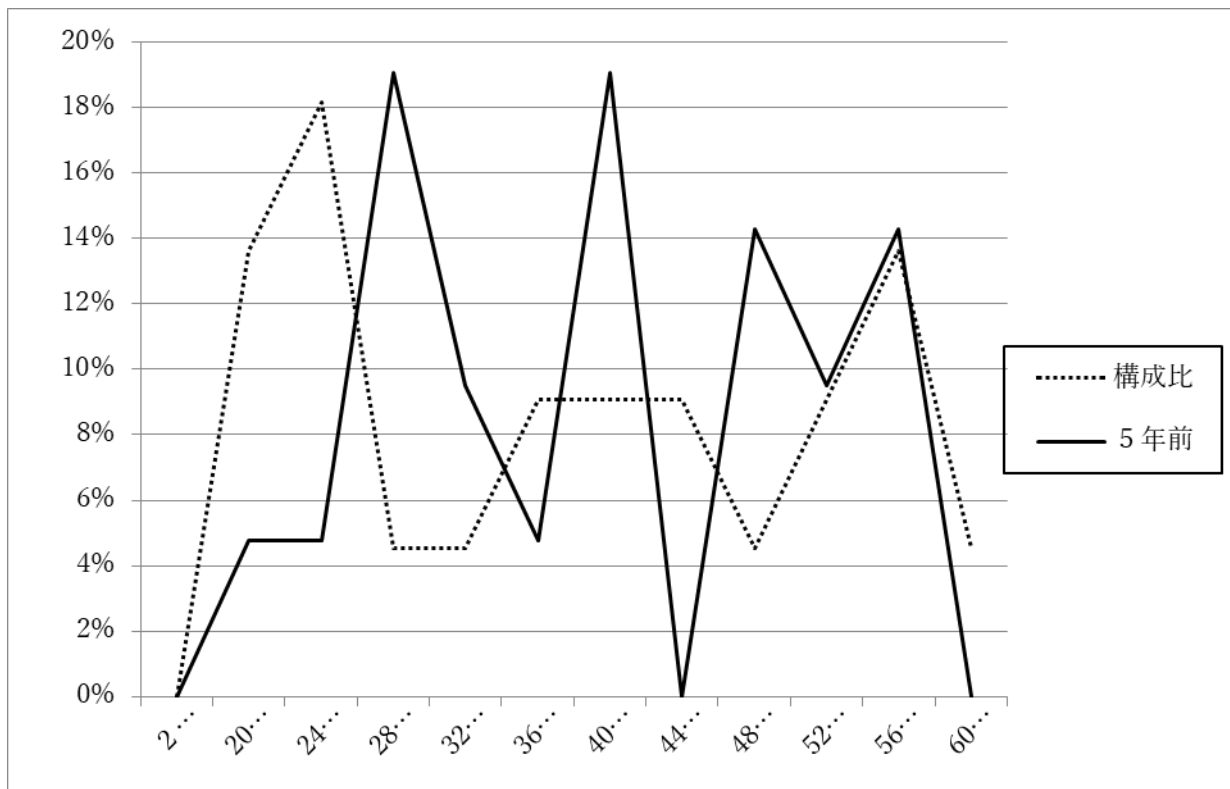
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和元年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務	4	5	-1	企 画 業 務 を 商 工 係 へ 移 行 保 健 師 1 名 増
		税務	1	1		
		民生	4	4		
		衛生	2	1	1	
		農林	2	2		
		商工	2	2		
		土木	1	1		
		計	16	16		< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 307.102人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.010人)
	教育部門					
	消防部門					
	小 計		16	16		< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 307.102人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 227.770人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 病 院 そ の 他		1		1	兼 務 体 制 か ら 専 任
			3	3		
		2	1	1	兼 務 体 制 か ら 専 任	
	小 計		6	4	2	
合 計			22 [29]	20 [29]	2 []	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 422.265人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 3	人 4	人 1	人 1	人 2	人 2	人 2	人 1	人 2	人 3	人 1	人 22

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	14	15	16	16	16	16	2(14.3%)
教育							
消防							
普通会計計	14	15	16	16	16	16	2(14.3%)
公営企業等会計計	6	5	6	6	4	6	
総合計	20	20	22	22	22	22	2(14.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

※公営企業職員については、企業ごとの職員数が1名～3名と少なく、職員個人が特定されますので公表は控えさせていただきます。